第453回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求	める者
1	15番 角 張 一 郎	1. 消防団について (1) 消防団の組織再編について 年々消防団員の確保が難しくなってきており、市全体としても、また各分団においても定員を満たしていない状況が続いていることなどから、班の統合や班の再配置など地域の実情に合わせた組織再編等の見直しが必要な時期に来ていると考えますが、見解をお伺いします。 (2) 消防団の報酬等について 消防庁では、消防団員の処遇改善の一環として、年	市	長
		額報酬及び出動報酬等について基準を定め、市町村に 消防団員の報酬等の見直しを検討するよう、消防組織 法第37条に基づく助言を発出し、来年4月1日から の適用を求めております。この消防庁の助言について どのように対応していくお考えなのかお伺いします。	+-	ш
		2. 集会所等建設事業補助金について (1) 補助対象基準額について 集会所等建設事業補助金交付規則では「補助対象基準額は固定資産評価額」となっていることから、修繕等を行った場合でも補助対象に該当しないことなどもあることから、補助対象基準額を実際の経費等に改正することにより、集会所及び消防詰所の長寿命化を推進すべきと考えますが、見解をお伺いします。	市	長
2	7番 髙 橋 鈍 斎	1. 公立刈田綜合病院について (1) 公設公営の維持について 現在の刈田病院は、白石市外二町組合で運営しており、白石市外二町組合議会において市長は単独で公設民営化を可能とする条例改正案を上程したが、その結果として、2回上程し2回とも否決されている。8月4日に開催された白石市外二町組合議会臨時会では、賛成3、反対5の大差であったにもかかわらず、なぜ公設民営の選択肢があるのか。本来なら公設公営で運営努力していくのが筋ではないかと考える。また、市長は第451回定例会において「ある統計によれば、全国の公立病院の約9割が赤字、しかも深刻な経営状態だという統計が出ている」と答弁しているが、刈田病院への操出金が大幅に減額されるまではそれなりの業績は上げていた。総務省で出している令和元年度の病院事業決算状況・病院経営比較表の職員(医師)1人1日当たりの診療収入では、刈田病院が31万9,714円、中核病院が21万1,844円で、比較しても、医師数から見ても随分頑張っていた。さらに、第451回定例会において市長は「組合解散の提案は両副管理者から頂戴した」と答弁しているが、公設民営や市立病院に移行するのは、あくまでもの提案は両副管理者がら頂戴した」と答弁しているが、公設民営や市立病院に移行するのは、あくまでものより、市長が「組合解散にこだわっているわけではない」	市	長

2 7番 り方を考えていくことはできないのか伺う。 市 長 高 橋 鈍 斎 (2) 白石市外二町組合の解散に向けた協議について 白石市外二町組合の解散に関する覚書(案) 策定に 向けた事前確認について、協議項目と承諾の可否が一 市二町であまりにも隔たる内容であり、これらについて 産王町及び七ヶ宿町からの合意は非常に受け入れ	順位
乗いものと思われる。 特に、負債(一時借入金及びコロナ債)については、 白石市は3分の1ずつの負担として協議している。これはなぜ一市二町が対等の負債と考えるのか何う。 (3) 予算編成について 組合解散となれば、かなり時間がかかる。現在の刈田病院の状況は極めて大変な状態で、このままでは公営も民営もない。病院をのものがもたないという意見も出ている。現在のように病院の資金不足解消のための資金の借入れにだけ頼るのでは、全く解決はしない。基年51回度例会の一般質問で、市長に1昨政調整基金取り崩さないで予算編成をするのは、現実的に考えて不可能」と答弁しているが、財政調整基金からの繰出金は繁急を要する時であり、まずは、当初予算編成の際に一般会計でしっかり予算を組んで、他の事業も大幅に見直すべきものは見直す必要があると考えるが、これについての市長の認識を何う。 (4) 医師確保の方策について	

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求る	める者
3	12番 四 竈 英 夫	1. 新型コロナワクチン接種について 新型コロナワクチンの接種は2回目までが順調に進んでいることは喜ばしい限りであります。新たな感染者もゼロの日が続くなど鎮静化にあることは、ワクチンの効果と感染予防に対する意識の高さによるものと思われます。ワクチン接種に携わられた職員の皆様、関係者の皆様のご労苦に心から感謝を申し上げます。 しかし、南アフリカで新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の発生が世界保健機構に報告され、11月30日には日本でも確認されました。より感染力の強い新型のコロナウイルスとして大きな不安が広がっております。最悪の場合「第6波」も想定しなければならないなど危機感が拡大しております。そこで、これらに対する3回目のワクチン接種などについてお伺いいたします。 (1)2回目の接種の進行状況をお伺いいたします。 (2)若年層の接種が完了する見通しはいつ頃を予定しているかお伺いいたします。 (3)市民全員の接種が完了する見通しはいつ頃を予定しているかお伺いいたします。 (4)3回目の接種は、2回目の接種後8か月を経過すれば可能とのことですが、いつ頃から開始する予定かお伺いいたします。 (5)3回目のワクチンの種類と供給の見通しについてお伺いいたします。 (6)これまでの接種で問題点などがあればお伺いいたします。 (7)今後感染予防に対してどのような対策を講じ、どのような呼びかけをされるかお伺いいたします。	市	長
		2. 米価下落と原油高騰により逼迫する農家経営の 支援策について 今年の米価は前年を大きく下回っております。本市で生産される主要銘柄「ひとめぼれ」は、60 キログラム(1俵)当たり1等米で前年より3,100円(24.6%)の引き下げとなり概算金で9,500円になりました。1万円割れは、7年前の8,400円以来の低価格です。反収8俵と計算して減収額は2万4,800円、1ヘクタールでは24万円以上の減収となり、規模の大きな農家ほど減収額は大きくなります。その主な要因として、コロナ禍による外食需要の不振で、今年6月の民間の在庫が前年を19万トン上回る173万トンに達したことなどが挙げられています。米生産にかかる経費は同じでも、収入が大幅に減ると	市	長

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求める者	五
3	12番四 竈 英 夫	いう逼迫した経営状況に農家は立たされております。また、産油国の減産により原油価格が高騰し、ガソリン、軽油、灯油等の価格が値上がりしています。このため市民生活はもとより、農業機械やハウス栽培等の燃料も値上がりし経営を圧迫しております。こうした窮状を支援するため、助成金などの対策を講じている市や町があります。本市においても何らかの助成対策が必要ではないかと思います。そこで、次の点についてお伺いいたします。 (1) 米価下落による農家の収入減を、どのくらいと試算されていますかお伺いいたします。 (2) 収入減となった農家に対して、助成金や補助金など何らかの支援策を考えているかお伺いいたします。 (3) 米価下落により農家の生産意欲の減退につながらないかと懸念されますが、農家の意識をどのように捉えているかお伺いいたします。 (4) 今後の米価の動向は予断を許しませんが、もしこのような状況が続いた場合、継続的な支援策はあるのかお伺いいたします。 (5) 米に代わる農産物の生産を考えることも必要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。 (6) 燃料の高騰に対する支援策はないかお伺いいたします。	市	
		3. カーボンニュートラルの取組について 近年、地球温暖化が原因と見られる気象災害が多発しています。経験したことがないような大雨。深刻な 干ばつ。大規模な森林火災等々その被害は地球規模に 及んでいます。産業革命以降排出されるCO2(二酸化炭素)の量は増え続けています。二酸化炭素が地球を覆うことにより温室効果が生まれ平均気温が高くなる。そのことにより様々な気象の変化をもたらし、かつてなかったような災害を引き起こす要因になっていると言われております。これらを食い止めるための脱炭素社会を目指して国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が開かれました。政府では2050年までに炭素排出量ゼロを目指した「カーボンニュートラル」を打ち出しています。私たちもこうしたことへの関心を持ち、少しでもCO2削減のために心がけることが責務ではないかと思います。 そこで、次のことについてお伺いいたします。 そこで、次のことについてお伺いいたします。 そこで、次のことについてお伺いいたします。 そこで、次のことについてお伺いいたします。	市	

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求める者
3	12番 四 竈 英 夫	していることがあればお伺いいたします。 (3) CO2削減のために自然エネルギーによる発電が大きく取り上げられています。水力、太陽光、風力、地熱などがあり、本市においてもかなりの場所で事業が実施されております。このことについてどのように捉えられているかお伺いいたします。 (4) これらの事業を行うには、宅地、農地、山林、原野等を開拓することになり、市や県の許可認可が必要と思いますが、その基準をお伺いいたします。 (5) 山林の場合、保安林や水源涵養林などに設置する	市
4	2番	場合も考えられますが、その時はどのように対処するのかお伺いいたします。 (6) そうした制限のある場所に設置する場合、保安林、水源涵養林の代替指定などの措置を取ることも考えられますがいかがか、お伺いいたします。 1. 子ども医療費助成事業の拡充について	市長
	佐藤 龍 彦	子ども医療費助成事業は、子供の病気の早期発見、早期治療を促進し、健康の保持増進を図るもので、同時に子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境をつくることを目的とした制度となっております。近年、全国的にも子ども医療費助成事業の拡充が進んでおり、本市においても平成28年に中学3年生まで(15歳の年度末まで)拡充され、所得制限もなく医療費が無料となりました。また、宮城県も未就学まで医療費の助成対象を拡大しました。保護者の方々からも医療費の心配なく、病院に通院できることについて、本当に助かっているとの声も数多く寄せられております。 - (2)本書の子ども医療費助成の拡充が全国的に広がっていることについての見解を伺う。 (2)本市の子ども医療費助成事業の助成対象者の見通しについて伺う。 (3)今後の子ども医療費助成事業の助成対象者の見通しについて伺う。 (4)子ども医療費助成事業を高校卒業まで拡大した場合の試算額について何う。 (5)子ども医療費助成事業の対象を高校卒業までに引き上げられないか伺う。	

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求める	者
4	2番	2. 交通弱者対策について 本市の高齢化も進み、高齢者のみの世帯や高齢者の独り暮らしも増えています。そのような中で、最近は、高齢者の運転する自動車の暴走事故が報道されることも多くなりました。事故を起こしたくないという思いから運転免許を返納する方も増えているとのことですが、しかし、一たび運転免許を返納してしまうと、買い物や病院への通院など日常の生活にも支障を来す交通弱者となってしまいます。高齢化により、今後もそのような市民が増えていくことが予想されている中、次の点についてお伺いいたします。 (1) 市民バス・乗合タクシーの利用状況について伺う。 (2) 市民バス・乗合タクシーの利用状況を受けての本市の見解について伺う。 (3) 今後、市民バス・乗合タクシーの利用者を増やすため、どのような対策を考えているのか伺う。 (4) 公共交通空白地域の解消策として、乗合タクシーの試験運行を実施する考えはないのか伺う。 (5) 高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業(移動サービス)について伺う。 (6) デマンド交通システムの導入を検討できないか伺う。	市長	
5	16番	1. ウィズコロナの市政について 新型コロナウイルス感染症は、社会活動や生活スタイルの変化をもたらしました。我が国の新型コロナウイルス感染症は現在、低下傾向が続いておりますが、新たな変異株の感染が世界的に拡大するなど予断は許せません。感染拡大防止を徹底しても、現時点において新型コロナウイルス感染症の根絶は考えにくく、これからの社会は「ウィズコロナ」への対応が求められております。 (1) 海外渡航者用に限られているワクチン接種証明(ワクチンパスポート)を、本市も飲食店やイベント等で活用する考えはないか、所見を伺います。 (2) 村井知事は、経済対策の観点から感染対策の徹底を前提に、県職員に「忘年会を開催してほしい」とお願いしました。山田市長は、市民や職員に対してどのようなスタンスを取るのか所見を伺います。 (3) ウィズコロナの社会の中で、今後どういった市政運営を心がけていかねばならないか、重要な施策は何か、所見を伺います。	市長	

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求	えめる者
5	16番 菊 地 忠 久	2. アプリを活用した本市の取組について ゲームアプリで地域の魅力を発信し、観光客の誘客に活用する自治体が増加しています。多くのゲームアプリでは、ARを使ってスマホの画面とまちの風景を連動したり、スタンプラリー形式でまち案内をしたりといったスタイルを取り、観光客を呼び込むきっかけになっています。 具体的には、兵庫県淡路島観光協会が作成した「はじまりの島」や石巻市が作成した「キズナファンタジア」などのロールプレイングゲームがあり、魅力発信、観光客誘致、地域活性化等につなげています。 本市も新たな魅力発信や観光客の増加に向け、ゲームアプリの開発・配信を行うべきと考えますが、所見を伺います。	市	長
		3. 二重投票について 去る 10 月 31 日に行われた衆議院議員選挙において、本市の開票作業の結果、小選挙区分の投票数が投票者数を 1 票分上回る、二重投票が起きたというミスがありました。 (1) この事案に対する所見を伺います。 (2) 原因をどう分析しているのか伺います。 (3) 再発防止策について伺います。	市	長
6	18番	1. 自治体DX(デジタルトランスフォーメーショ	市	長
	松野久郎	ン) 推進について 政府においては、デジタル社会の実現に向けた改革 の基本方針が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会~誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化~」が示されました。本市も今年度から全庁的なデジタル政策を推進し、業務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上を図るため、デジタル推進課が新設されました。 そこで、本市の現状や課題、今後の方針等について伺います。 (1) デジタル化の成功の鍵は、組織体制と人材であると考えることから、デジタル人材の確保及び育成についての取組について伺います。 (2) デジタル化への取組状況と今後の計画について伺います。 (3) 行政手続のオンライン化の方針について伺います。 (4) 市職員へのテレワーク導入についてのお考えを		

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を	求める者
6	18番	伺います。	市	長
	松野久郎	(5) オンライン化には、自然災害や一般停電時の電源 確保が重要になりますが、庁舎の無停電化について のお考えを伺います。		
		2. 旧白川中学校、旧南中学校の利用方法について	市	長
		第 443 回定例会の一般質問で質問してから1年以上が経過しておりますので、改めて現況について質問をいたします。	教	育 長
		(1) 文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に登録した結果と庁内関係各課による検討委員会での検討状況について伺います。		
		(2) 旧白川中学校・旧南中学校を廃止した場合の補助金等の償還額では、特に南中学校では、2億円余りの納付金と1億5千万円余りの起債残が発生します。また、現在も維持管理に要する経費もかかっております。しかし、学校施設として活用ができれば、国庫補助金の返還が生じません。ケアスクールなど学校施設としての活用の検討も必要と考えますが伺います。		
		3. 令和4年度当初予算編成について	市	長
		新型コロナウイルス感染症への対応が必要になるなど、令和4年度も厳しい財政運営を強いられる見込みであることを踏まえ質問をいたします。 (1) 第六次白石市総合計画の2年目として、本市が持続可能なまちであり続けるために、少子化を含む人口減少対策や経済振興対策、移住・定住対策など多くの課題があります。予算編成をどのように組み立てて本市の活性化を図るお考えなのか伺います。		
		(2) 来年度も、コロナ禍による市民税等の自主財源の確保が厳しい状況の中、地方交付税等の増額が見込めない状況と思われます。ふるさと納税や企業版ふるさと納税への期待はあるものの、移住定住促進による人口減少への歯止めや新規企業誘致等の積極的な推進が必要と考えます。予算編成にどのように取り組むお考えなのか伺います。		
7	13番	1. マイナンバーカード普及促進について	市	長
	大森貴之	マイナンバーカードの交付枚数が、11月16日時点で「5,000万枚」を超え、全人口の39.5%に達しております。 マイナンバーカードはデジタル社会の基盤構築に不可欠であり、政府の目標は、2022年度末までにほぼ全ての国民にマイナンバーカードが行き渡るようにすることとしています。		
		このため、本年10月からは健康保険証として利用		

順位	質 問 者	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	13番 大森貴之	できるようにし、スマートフォンへのマイナンバーカード機能の搭載や運転免許証との一体化も進めております。 11月19日に決定した政府の経済政策に盛り込まれた新たな「マイナポイント事業」においては、カード保有者や新規取得者に1人当たり最大2万円分のポイントを付与することになりました。新規取得者を対象に最大5,000ポイントの還元や、カードを保険証として利用できる手続をした人に7,500円分、マイナンバーと金融機関の口座のひも付けを行った人に7,500円分のポイントが付与されます。 これらを踏まえ、本市におけるマイナンバーカード普及促進に関して以下の質問をいたします。	市長
		(1) 本市におけるマイナンバーカードの普及率は令和3年12月2日現在で32.3%、人口3万3,082人に対して1万697枚が交付されておりますが、これは全国平均よりも低く、宮城県内の38.50%にも達しておりませんが、この普及率に対してのご見解をお伺いします。	
		(2) 本年度当初、宮城県後期高齢者医療広域連合を通して、75歳以上の方々一人一人に取得促進の案内状が送付されました。本市該当者にも送付されております。12月2日現在、本市における75歳以上の市民は6,047人、カードの交付枚数は1,018枚で普及率は26.75%となっておりますが、この数値に対するご見解をお伺いします。	
		(3) 本市としては今後、マイナンバーカードの普及促進について、どのように取り組まれるのかお伺いします。	
		(4) 10 月からマイナンバーカードは保険証としても利用できるようになりました。白石市健康センター1階・健康推進課窓口南側に、「保険証として利用できるための手続」ができるパソコンが配置されておりますが、それを含め、手続をされた方は何人おられるのかお伺いします。	
		(5) 保険証として利用できる手続をした方々に対して、従来交付していた保険証の送付はどうなるのでしょうか。	
		(6) マイナンバーカードを保険証として活用するためには、利用できる医療機関や薬局等の整備が重要ですが、11月28日現在、本市においては医療機関が2施設、薬局が7施設でしか保険証としての使用ができません。導入機関が極めて少ない要因について、ご見解をお伺いします。	

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求め	かる者
7	13番 大森貴之	(7) 医療機関や薬局等に対し、マイナンバーカードの健康保険証利用に参加するよう働きかけるべきと考えますが、ご見解をお伺いします。(8) 医療機関が導入をちゅうちょする理由として、システム導入への不安が多いようです。本市としての	市	長
		補助対策など支援をすべきと考えますが、ご見解を お伺いします。		
		(9) 12月6日に判明した、「デジタル社会の実現に向け、政府が取り組む施策をまとめた新たな『重点計画』素案」では、行政の効率化と国民の利便性の向上につながるとの観点から 2025 年度までに、社会保障と税、災害の3分野以外の行政手続にも、国民の理解が得られたものを番号利用の対象に加えるとの方針が示されました。今後マイナンバーカード取得希望者が窓口に殺到することも予想されます。急増する申請に対応するための受付体制の増強や、交付、受領に際しては宅配便等による自宅への配送等も検討すべきと考えますが、ご見解をお伺いします。		
		(10) 石川県加賀市においては、マイナンバーカードの普及率が人口の7割を超え、全国の自治体で3位、市・区で1位となっております。加賀市が普及に注力した理由は「人口減少・高齢社会への対応」からでした。マイナンバーカードの普及には、取得することの利点をどれだけ生み出していけるかが大切です。行政手続にとどまらず、保険証をはじめ医療分野や、民間と連携したサービスの導入も検討・推進していくべきと考えますが、ご見解をお伺いします。		
8	17番	1. 地域おこし協力隊について	市	長
	佐藤秀行	都市部から過疎地へ移住し、活性化に取り組む「地域おこし協力隊」が発足してから12年が経過しました。参加した人のうち、約6割は任期終了後も活動地域に定着し、起業や就農するなど地方の人口増につながっています。任期はおおむね1年以上3年未満であります。本市においても現在8名が活動しています。観光振興分野、移住・定住分野、そして関係人口拡大分野で活用し、地域活性化及び地域力強化を図っています。 そこで、「地域おこし協力隊」の活動状況を踏まえてお伺いします。		
		(1) これまでの取組全体を踏まえての成果と課題、また、これからの取組に対する期待等についてお伺いします。		
		(2) その中で、本市の広報しろいし 12 月号にも、そ		

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求る	める者
8	17番 佐藤秀行	の活動の状況が掲載されましたが、アートを生かしたまちづくり活動、中心市街地でのシャッターアートについて、どのような感想をお持ちなのかお伺いします。	市	長
		(3) シャッターアートに関わっている隊員の任期が本年度で終わります。今後についてはまちの活性化や地元学生との活動、交流を目的にこの事業を続けていきたいという本人の思いが広報しろいしに載せてありました。任期を継続して活動することはできないのかお伺いします。		
		(4) 今後の取組について、これまでも高校生、中学生と一緒に活動してきました。今後さらに大学生などにも広げるなど若い力を活用して、シャッターアートの魅力、市の取組を内外に知らせることで、地元の良さの再認識、また地域の活性化につなげることができるのではないかと考えます。所見を伺います。		
		(5) もともとシャッターアートは、まちを華やかにする意味があったりするため、主に閉店した店のシャッターに描くものでありますが、他の市によっては発想を転換し、主に営業中の店のシャッターに描いているものがあります。そのような取組によってアートの世界がさらなる広がりを見せ、地域の活性化にもつなげていけるのではないかと考えます。本市においても、検討してみてはどうかと考えます。見解を伺います。		
		2. 学校給食について	市	長
		近年、偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子供たちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。また、食を通じて地域等を理解することや、食文化の継承を図ることも重要です。こうした現状を踏まえ、平成17年に食育基本法が、平成18年に食育推進基本計画が制定され、子供たちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校においても積極的に食育に取り組んでいくことが重要となっています。本市においても、学校教育活動の一環として児童・生徒の心身の健全な発達に資するとともに、地域社会における食生活の改善に寄与する。また、学校給食として好ましいものになるよう、安全かつ衛生的で、栄養バランスに配慮した、魅力ある学校給食を提供するという主旨のもとに、給食内容の充実に努めています。そこで、次の点についてお伺いします。	教育	長
		(1) 地産地消の促進ということで、白石産米、白石産 長ネギ、白石温麺など給食食材として地場産物の積		

順位	質問者	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求める者
8	17番 佐藤秀行	極的活用を行っている。地元の食材を使用することで、児童・生徒に食を通して、ふるさとの産物を学び、地域を知ることの大切さや郷土愛を育むことを目的として実施したとしています。先生方、児童・生徒、保護者の声にどのようなものがあるのかお伺いします。	市長教育長
		(2) 残食調査、また、給食に関する先生方、児童・生徒、保護者へのアンケートはどのように行っているのか。その結果に対する対応についてお伺いします。	
		(3) 学校給食運営審議会について、その果たす役割、また会議の内容等に関してお伺いします。	
		(4) 他の市町の視察等を通して、給食の試食、運営状況を伺うなど、情報を共有することで何かしら学べることがあるのではないかと考えますが、見解を伺います。	
		(5) 市のホームページ、フェイスブックなどを活用し、給食だより、レシピ、献立写真を載せるなどして、保護者また多くの市民に情報の提供をすることで、学校給食センターの運営にさらなる理解をしていただくことができるのではないかと考えます。所見をお伺いします。	